

## 本店および主要な事業所 (平成20年6月27日現在)

本店	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番16号 〒103-8211 電話(03)3660-4040 (代表)
ロジスティクス営業本部	本店同所在地
営業管理部	本店同所在地
国際営業部	東京都中央区日本橋小網町13番7号 〒103-0016 電話(03)3660-4012
東日本営業部	本店同所在地
西日本営業部	大阪市港区築港4丁目1番11号 〒552-0021 電話(06)6573-9170
引越営業支店	東京都江東区辰巳1丁目7番10号 〒135-0053 電話(03)5534-1015
東京支店	東京都中央区日本橋茅場町1丁目14番5号 〒103-0025 電話(03)3660-4001
横浜支店	横浜市中区海岸通3丁目9番地 〒231-0002 電話(045)201-7535
北関東支店	さいたま市北区宮原町3丁目680番地2 〒331-0812 電話(048)654-8801
中部支店	愛知県小牧市入鹿出新田822番地 〒485-0084 電話(0568)76-4597
大阪支店	大阪市港区築港4丁目1番11号 〒552-0021 電話(06)6573-9100
神戸支店	神戸市中央区御幸通2丁目2番11号 〒651-0087 電話(078)222-7700
中国・九州支店	福岡県糟屋郡新宮町下府2丁目9番26号 〒811-0112 電話(092)962-6070
不動産営業本部	本店同所在地
不動産部	本店同所在地

(注)平成20年4月1日付組織改訂により、ロジスティクス営業本部所管の中央営業部および営業推進部を廃止し、東日本営業部と西日本営業部を新設いたしました。また、関東支店を新設の東京支店と横浜支店に、関西支店を新設の大阪支店と神戸支店にそれぞれ分割し、関東支店および関西支店は廃止しました。さらに、海外事業室と国際営業支店を新設の国際営業部に統合し、海外事業室と国際営業支店は廃止いたしました。

## ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、当社の事業活動や動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスしてください。

<http://www.shibusawa.co.jp>



## 株主メモ

設立	明治42年7月15日 (創業 澁澤榮一を営業主として明治30年3月30日)
資本金	7,847,090,151円 (平成20年3月31日現在)
事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金受領 株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日、その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	(郵便物送付先、電話お問合せ先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は次のホームページアドレスに掲載します。 <a href="http://www.shibusawa.co.jp">http://www.shibusawa.co.jp</a>

# B U S I N E S S R E P O R T

## 第161期 報告書

2007.4.1 ——— 2008.3.31



STRATEGIC LOGISTICS

**澁澤倉庫株式会社**

The Shibusawa Warehouse Co.,Ltd.





当社創業者 澁澤 榮一

当社は、わが国近代経済社会の基礎を築き、「論語」思想に基づく「道德経済合一説」を実践した澁澤榮一によって、明治30年（西暦1897年）に創業しました。



代表取締役社長 犬塚 静衛

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第161期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の営業の概況、会社の概況ならびに決算の内容につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期のわが国経済は、前半は緩やかな景気回復が続きましたが、後半は、一転して米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や米国経済の減速に加え、住宅投資の減少や原油高、原材料の価格上昇等により、減速を余儀なくされました。物流業界におきましては、輸出入貨物の取扱いは堅調に推移したものの、物流合理化の影響や競争激化に加え、燃料費等コスト上昇要因の増加もあり、厳しい状況が続きました。一方、不動産賃貸業界におきましては、都市部のオフィスビルの空室率は低水準で推移し、賃料相場も緩やかな上昇傾向が続くなど、市況は堅調さを維持しました。

当社グループにおきましては、このような情勢のもと、中期経営計画「SUCCESS 2008」の事業戦略に沿い、物流拠点の拡充と保有資産の再開発による付加価値増大に取り組んでまいりました。その結果、当期の連結業績は、営業収益では前期を上回りましたが、営業利益は固定資産の取得一時費用、再開発資産の代替施設に係る費用、新物流拠点の立ち上げ費用等が発生したため、前期を下回りました。一方、経常利益は投資有価証券の償還時配当金や流動化資産の出資分配金等により営業外収益が増加したため、前期を上回りました。当期純利益は「(仮称)澁澤シティプレイス蛸殻町」の建設着工に伴う固定資産処分損や投資有価証券評価損等の特別損失により、前期を下回りました。

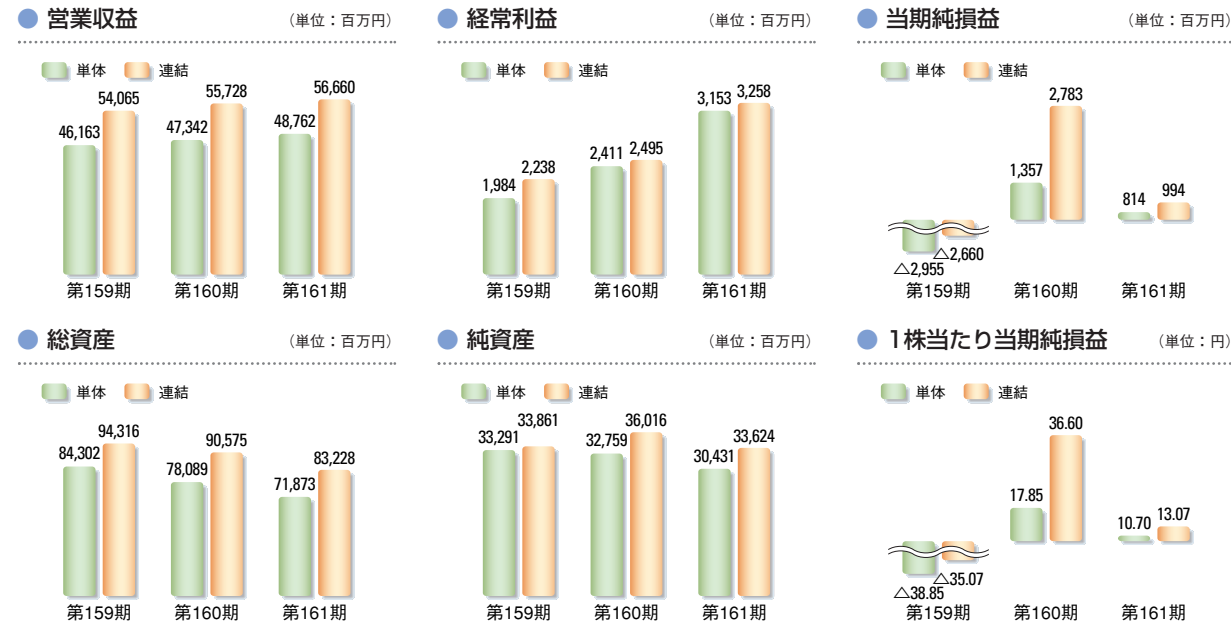
当期末の配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、1株につき3円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金3円50銭を含めた当期の配当金は、1株につき7円となります。

厳しい事業環境ではございますが、今後とも、役職員一同、中期経営計画「SUCCESS 2008」に沿い、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「チャレンジ、クリエイト、コオペレイト すべてはお客様のために」を経営モットーに、お客様第一、現場第一、安全第一を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月27日

## 財務ハイライト

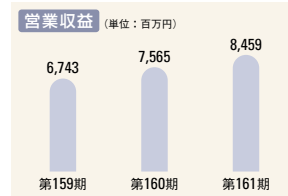


# セグメント別の概況

## 物流事業

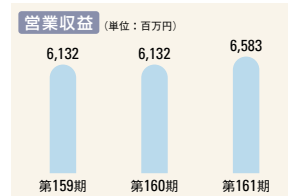
**倉庫業務** 寄託を受けた貨物の倉庫保管を行うとともに、倉入・倉出し作業およびこれらに伴う諸作業を行う業務

一昨年6月に開設した安中営業所が通期寄与したことに加え、昨年4月に新設した三郷営業所（延床面積19,830.40㎡）や6月に竣工した名古屋営業所A号倉庫（延床面積11,998.50㎡）が稼働し、取扱量が増加したことにより、保管料、荷役料ともに増加し、営業収益は前期比11.8%の増となりました。



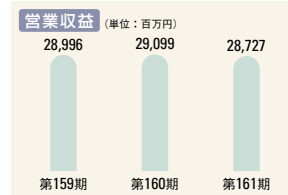
**港湾運送業務** 港湾において船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送、上屋保管およびこれらに伴う荷捌を行う業務

輸出入貨物の取扱い拡大に注力した結果、海貨荷捌業務が増加したことに加え、米国向け輸出鋼材など来船に係る船内荷役業務が好調だったことにより、営業収益は前期比7.4%の増となりました。



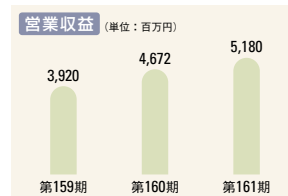
**陸上運送業務** 国内における貨物自動車運送業務およびこれに伴う荷捌を行う業務

倉庫拠点の増強により輸配送業務が伸長しましたが、引越業務が低調に推移したことやフェリー航送の取扱いが航路再編の影響により減少したことに加え、不採算業務の整理を行ったこともあり、営業収益は前期比1.3%の減となりました。

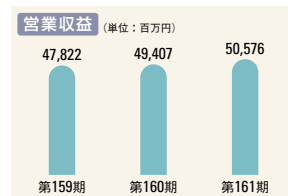


**国際輸送業務** 国際一貫輸送業務、国際航空貨物運送業務およびこれらに伴う荷捌を行う業務

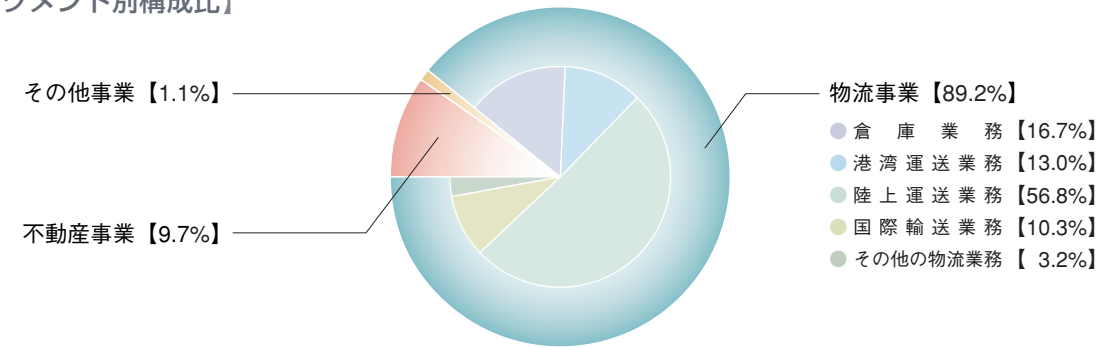
航空貨物は荷主の物流合理化の影響を受けて輸入取扱いが減少したものの、中国を中心としたアジア向け輸出貨物の取扱いが伸長したことに加え、海上貨物につきましても、日本／アジア間の国際一貫輸送や海外荷捌業務も好調に推移したこともあり、営業収益は前期比10.9%の増となりました。



この結果、物流事業全体の営業収益は前期比11億6千8百万円（2.4%）増の505億7千6百万円となりました。

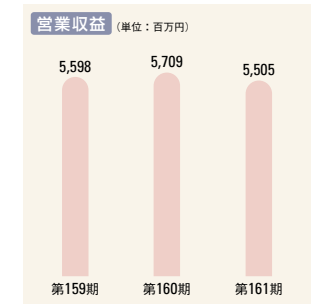


## 【セグメント別構成比】



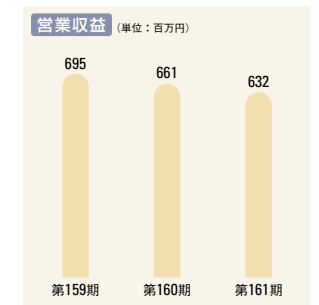
## 不動産事業

一昨年10月に竣工した賃貸用マンション「ドミール菊川」が寄与したことに加え、用途の高度化を検討中であった賃貸施設も再稼働したことにより、施設の高稼働を維持しましたが、前期にあった東京都江東区の流動化資産の処分に伴う不動産付帯収入がなくなったこともあり、営業収益は前期比2億4百万円（3.6%）減の55億5百万円となりました。



## その他事業

ゴルフ場運営におきましては、各種イベントやキャンペーンなどの集客営業に努めましたが、冬季降雪による営業日数減少の影響などにより、営業収益は前期比2千9百万円（4.4%）減の6億3千2百万円となりました。



## 「(仮称) 澁澤シティプレイス蛸殻町」の建設について



「(仮称) 澁澤シティプレイス蛸殻町」完成予想図

平成18年5月に策定した平成18年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「SUCCESS 2008」の骨子である「物流事業の収益力向上」と「保有資産の有効活用」に沿い、今般、保有資産の付加価値増大を目的として、昨年10月「澁澤蛸殻町ビル」を解体し、平成21年9月竣工を目途に賃貸用オフィスビル「(仮称) 澁澤シティプレイス蛸殻町」の建設に着手いたしました。

### 建設計画の概要

名称	：「(仮称) 澁澤シティプレイス蛸殻町」
住所	：東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目10番30号
建物の用途	：賃貸用オフィスビル
敷地面積	：2,895.40㎡ ( 875.86坪)
延床面積	：15,475.00㎡ (4,681.20坪)
構造・階数	：鉄骨造（制震構造）・地上7階・塔屋1階
竣工	：平成21年9月（予定）

## ● 営業の概況【連結】

### ● 当期の概況

当期におけるわが国経済は、前半はアジア経済の成長を背景とした輸出の増加、企業収益の改善や底堅い設備投資等に支えられ、緩やかな景気回復が続きましたが、後半は、一転して米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や米国経済の減速に加え、住宅投資の減少や原油高、原材料の価格上昇等により、減速を余儀なくされました。

物流業界におきましては、輸出入貨物の取扱いは堅調に推移し、貨物保管残高も回復基調を辿りましたが、国内貨物の荷動きは鈍く、また、さらなる物流の効率化への対応が求められるなか、価格競争は依然として激しく、加えて燃料費等コスト上昇要因の増加もあり、事業環境は厳しい状況が続きました。一方、不動産賃貸業界におきましては、都市部のオフィス・スペースの空室率は低水準で推移し、賃料相場も緩やかな上昇傾向が続くなど、市況は堅調さを維持しました。

このような事業環境のもと、中期経営計画「SUCCESS 2008」を推進中の当社グループは、物流事業におきましては、物流拠点の整備による事業拡大に向けて、昨年4月に埼玉県三郷市に三郷営業所を開設したほか、6月には愛知県小牧市に名古屋営業所A号倉庫を稼働させ、倉庫を基点とした輸配送業務の強化と流通加工業務の拡大など、配送センター機能の増強を実施してまいりました。また、国際ネットワークの強化への取組として、昨年7月には蘇州駐在員事務所を開設し、国際一貫輸送や海外荷捌業務の拡大に注力してまいりました。さらに、事業基盤の拡充をはかるため、昨年6月に神戸市中央区のポートアイランドに倉庫建設用地(28,456.39㎡)の取得を実施しました。

不動産事業におきましては、「保有資産の有効活用」の一環として、一昨年10月に竣工した賃貸用マンション「ドミール菊川」が順調に稼働したことに加え、既存賃貸施設のより高付加価値な用途の開拓に注力するとともに、賃貸用オフィスビル「(仮称) 澁澤シティプレイス蛸殻町」(地上7階建、延床面積15,475.00㎡)の建設に着手いたしました。その他事業のゴルフ場の経営につきましても、引き続き集客営業の推進と運営コストの低減に注力し、健全経営の維持に努めました。

この結果、当期の営業収益は、前期比9億3千2百万円(1.7%)増の566億6千万円となりましたが、営業利益は、固定資産の取得一時費用、再開発資産の代替施設に係る費用、新規物流拠点に係る費用等が増加したことに加え、前期には流動化資産の信託解除と売却に伴う不動産付帯収入が計上されていたこともあり、前期比8億3千3百万円(31.3%)減の18億2千7百万円となり、経常利益は、投資有価証券の償還時配当金や流動化資産の出資分配金等により営業外収益が増加したため、前期比7億6千3百万円(30.6%)増の32億5千8百万円となりました。また、当期純利益につきましては、土地、建物の売却による特別利益を2億1千3百万円計上する一方、「(仮称) 澁澤シティプレイス蛸殻町」の建設着工に伴う固定資産処分損や、投資有価証券評価損等により、特別損失を合計17億2千9百万円計上したため、固定資産売却等による特別利益28億1千4百万円を計上した前期に比べ、17億8千9百万円(64.3%)減の9億9千4百万円となりました。

### ● 次期の見通し

今後のわが国経済は、原油高、原材料価格高を背景とした景気の減速が見られるなか、米国経済の減速や金融市場の混乱、原油高に伴うコスト増に加え、急速な円高が進むなど、景気回復を支えてきた企業収益への影響が懸念されてきており、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

物流業界におきましては、荷主企業の要請にこたえるべく、さらなるサービス品質の高度化や多様化への取組を一層強化していくことが求められております。また、不動産賃貸業界におきましては、今後も都市部においては、テナント企業の賃貸オフィスビル需要が底堅く推移することが予測されることから、新築大規模ビルの竣工をはじめ、既存ビルのリニューアルを含め高機能ビルの供給も増加するものと見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループは、現在推進中の中期経営計画「SUCCESS 2008」に則り「物流事業の収益力向上」と「保有資産の有効活用」という中心的課題に継続して取り組み、企業価値の増大に努めてまいります。また、当社におきましては、本年4月より経営のさらなる効率化と組織の活性化を目指し、執行役員制度を導入するとともに、営業のより一層の拡大と現場力の強化を目的として、機構改革を実施いたしました。これにより、事業戦略をスピードをもって実現させていく所存であります。

次期の連結業績見通しであります。物流事業におきましては、当期より稼働した新規物流拠点が寄与することに加え、不動産事業におきましても、一部施設の高度利用に伴う収益力の向上が期待できるほか、堅調な市況を反映し順調に推移することが見込まれますので、全体の営業収益は当期に比べ約18億3千9百万円増の585億円程度を予測しております。営業利益につきましては、物流・不動産両事業の収益力拡大とともに、当期発生した固定資産の取得一時費用等が解消されることや減価償却費の減少も見込まれますので、当期に比べ約8億7千2百万円増の約27億円と予測しております。一方、経常利益につきましては、当期発生した投資有価証券の償還時配当金等がなくなることにより、当期に比べ約8億2千8百万円減の約24億3千万円と予測しております。また、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損や固定資産処分損等が解消することから、当期に比べ約3億3千5百万円増の13億3千万円程度になると予測しております。

なお、次期の個別の業績につきましては、営業収益は約505億円、営業利益は約25億4千万円および経常利益は約23億円、当期純利益は約12億7千万円を予測しております。

# 連結決算の概要

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		科 目	当 期	
	平成20年3月31日現在	前 期 平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在	前 期 平成19年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>					
流動資産	21,015	23,183	流動負債	18,733	21,009
現金及び預金	6,130	9,702	支払手形及び営業未払金	6,326	6,437
受取手形及び取引先未収金	11,483	11,370	短期借入金	8,850	6,099
有価証券	600	2	1年以内償還社債	—	3,000
立替金	962	965	預り金	939	912
繰延税金資産	518	438	未払法人税等	114	1,514
その他	1,346	728	賞与引当金	564	562
貸倒引当金	△ 25	△ 24	役員賞与引当金	25	26
固定資産	62,213	67,391	その他	1,913	2,457
有形固定資産	48,132	46,833	固定負債	30,869	33,549
建物及び構築物	23,905	24,661	長期借入金	16,868	18,719
機械装置及び運搬具	1,495	1,660	長期預り金	9,219	9,822
土地	21,352	18,840	繰延税金負債	713	2,313
コ－ス	795	795	退職給付引当金	2,348	2,444
建設仮勘定	128	523	役員退職慰労引当金	—	7
その他	454	352	投資等損失引当金	292	—
無形固定資産	845	891	その他	1,425	241
借地権	508	508	負債合計	49,603	54,558
その他	336	382	<b>(純資産の部)</b>		
投資その他の資産	13,235	19,666	株主資本	30,485	30,103
投資有価証券	10,164	16,804	資本金	7,847	7,847
長期貸付金	658	789	資本剰余金	5,663	5,663
差入保証金	1,512	1,190	利益剰余金	16,989	16,603
繰延税金資産	413	393	自己株式	△ 14	△ 11
その他	560	571	評価・換算差額等	2,012	4,639
貸倒引当金	△ 74	△ 84	その他有価証券評価差額金	2,115	4,658
資産合計	83,228	90,575	為替換算調整勘定	△ 103	△ 19
			少数株主持分	1,126	1,273
			純資産合計	33,624	36,016
			負債及び純資産合計	83,228	90,575

## 連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成19年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業収益	56,660	55,728		
営業原価	51,274	49,727		
営業総利益	5,385	6,000		
販売費及び一般管理費	3,558	3,338		
営業利益	1,827	2,661		
営業外収益	1,931	513		
営業外費用	499	679		
経常利益	3,258	2,495		
特別利益	213	2,814		
特別損失	1,729	350		
税金等調整前当期純利益	1,743	4,958		
法人税、住民税及び事業税	723	1,546		
法人税等調整額	△ 7	△ 131		
少数株主利益	33	760		
当期純利益	994	2,783		

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成19年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456	3,133		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 879	2,702		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,751	△ 6,780		
現金及び現金同等物の換算差額	△ 14	△ 0		
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,189	△ 945		
現金及び現金同等物の期首残高	6,933	7,833		
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	45		
現金及び現金同等物の期末残高	4,744	6,933		

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	
前期末残高(平成19年3月31日現在)	7,847	5,663	16,603	△ 11	30,103	4,658	△ 19	1,273
当期中の変動額								
剰余金の配当			△ 646		△ 646			
当期純利益			994		994			
自己株式の取得				△ 3	△ 3			
持分法適用除外による増加			37		37			
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△ 2,543	△ 84	△ 146
当期中の変動額合計	—	—	385	△ 3	382	△ 2,543	△ 84	△ 146
当期末残高(平成20年3月31日現在)	7,847	5,663	16,989	△ 14	30,485	2,115	△ 103	1,126

## 個別決算の概要

科目	当期	前期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	15,938	17,413
固定資産	55,934	60,675
有形固定資産	40,121	38,465
無形固定資産	795	834
投資その他の資産	15,017	21,375
資産合計	71,873	78,089
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	14,120	15,451
固定負債	27,321	29,878
負債合計	41,441	45,330
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	28,337	28,173
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,660	5,660
利益剰余金	14,843	14,676
自己株式	△ 14	△ 11
評価・換算差額等	2,093	4,586
純資産合計	30,431	32,759
負債及び純資産合計	71,873	78,089

科目	当期	前期
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業収益	48,762	47,342
営業原価	43,836	41,943
営業総利益	4,926	5,398
販売費及び一般管理費	3,163	2,918
営業利益	1,763	2,480
営業外収益	1,804	444
営業外費用	414	513
経常利益	3,153	2,411
特別利益	66	564
特別損失	1,713	492
税引前当期純利益	1,506	2,483
法人税、住民税及び事業税	691	1,263
法人税等調整額	1	△ 137
当期純利益	814	1,357

## 株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

当期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							
			資本 準備金	その他利益剰余金						
配当準備 積立金	特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
前期末残高 (平成19年3月31日現在)	7,847	5,660	1,500	1	715	10,000	2,459	△ 11	28,173	4,586
当期中の変動額										
剰余金の配当									△ 646	△ 646
特別償却積立金の積立				1					△ 1	—
特別償却積立金の取崩し				△ 0					0	—
圧縮記帳積立金の積立					31				△ 31	—
当期純利益							814		814	—
自己株式の取得								△ 3	△ 3	—
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)										△ 2,492
当期中の変動額合計	—	—	—	0	31	—	135	△ 3	164	△ 2,492
当期末残高 (平成20年3月31日現在)	7,847	5,660	1,500	1	746	10,000	2,595	△ 14	28,337	2,093

## 会社概要

(平成20年3月31日現在)

商号 澁澤倉庫株式会社  
 (英文表記) The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.  
 所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号  
 創設 明治30年(1897年)3月30日  
 設立 明治42年(1909年)7月15日  
 資本金 7,847百万円  
 グループ就業員数 1,194名  
 営業種目 倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、陸上・海上・航空運送の取扱業、陸海空複合貨物運送業及びその取扱業、通関業、医薬品・医薬部外品・化粧品及び医療機器の包装・表示及び保管業、不動産の売買・仲介・管理及び賃貸業、情報システムの企画・開発・販売及び運営管理業ほか

## 役員

(平成20年6月27日現在)

※取締役社長 犬塚 静 衛  
 ※専務取締役 コンプライアンス・内部統制・不動産事業担当 本多 弘 三  
 ※常務取締役 ロジスティクス営業・関連事業担当 井上 博 之  
 ※常務取締役 管理本部長 齋藤 秀 一  
 上席執行役員  
 ※常務取締役 上席執行役員 ロジスティクス営業本部長 笠原 伸 次  
 取締役 上席執行役員 ロジスティクス営業本部副部長兼西日本営業部長 薬師寺 徹  
 取締役 上席執行役員 不動産営業本部副部長兼不動産部長 駒崎 慶 夫  
 取締役 上席執行役員 ロジスティクス営業本部副部長兼国際営業部長 古賀 保 馬  
 取締役 常勤監査役 松本 伸 也  
 監査役 森田 久 雄  
 監査役 井関 義 勝  
 監査役 須田 光 一  
 監査役 齋藤 邦 允  
 監査役 齋藤 宏

(注) 1. ※印は代表取締役を示しております。  
 2. 松本伸也氏は社外取締役であります。  
 3. 監査役須田光邦、庄籠一允、齋藤 宏の3氏は、社外監査役であります。

## 執行役員

(平成20年6月27日現在)

上記上席執行役員以外の執行役員は、以下のとおりであります。

執行役員 ロジスティクス営業本部東日本営業部長 小野 繁 一  
 執行役員 東京支店長 今井 恵 一  
 執行役員 横浜支店長 川瀬 明 雄  
 執行役員 大阪支店長 梅村 孝 健  
 執行役員 神戸支店長 井島 内 芳  
 執行役員 管理本部人事部長 池内 芳  
 執行役員 管理本部総務部長 川上 芳

## 株式の状況

(平成20年3月31日現在)

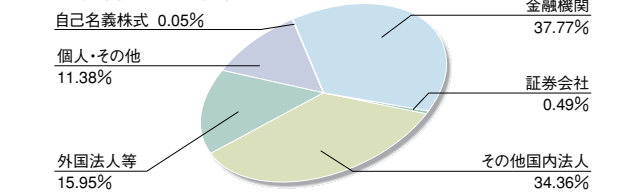
発行可能株式総数 ..... 240,000,000株  
 発行済株式の総数 ..... 76,088,737株  
 (自己株式39,823株を含む)  
 株主数 ..... 2,973名

### 主な株主

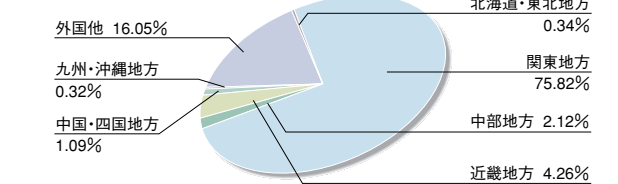
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
東京海上日動火災保険(株)	6,340	8.3
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	3,782	5.0
清水建設(株)	3,749	4.9
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート 銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	3,748	4.9
ステートストリートバンクオブトラストカンパニー-506155	3,314	4.4
ノーザントラストカンパニー-エイブイアシーリーノーザン トラストガージーノントリーティークライアント	2,854	3.8
(株)ドン・キホーテ	2,764	3.6
(学) 帝京大学	2,075	2.7
中央不動産(株)	2,058	2.7
(株) 埼玉りそな銀行	2,000	2.6

(注) 出資比率は自己株式(39,823株)を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布



### 地域別株式分布



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。